



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IRグループリーダー(氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	250,255	△3.4	16,937	28.7	16,980	27.5	11,907	39.6
2023年3月期第3四半期	259,010	22.4	13,161	△23.1	13,313	△24.6	8,526	△36.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 16,734百万円(97.4%) 2023年3月期第3四半期 8,478百万円(△42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	165.49	—
2023年3月期第3四半期	118.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	457,603	250,998	52.5	3,338.84
2023年3月期	478,342	241,602	48.0	3,189.01

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 240,229百万円 2023年3月期 229,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—		
2024年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	△1.9	26,000	81.3	26,000	75.9	18,000	92.2	250.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2024年1月31日に「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	72,088,327株	2023年3月期	72,088,327株
2024年3月期3Q	138,192株	2023年3月期	137,882株
2024年3月期3Q	71,951,137株	2023年3月期3Q	71,951,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第3四半期連結累計期間	250,255	16,937	16,980	11,907
2023年3月期 第3四半期連結累計期間	259,010	13,161	13,313	8,526
増減率	△3.4%	28.7%	27.5%	39.6%

(売上高)

セメントの販売価格上昇や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調だったものの、半導体市場の減速により半導体関連製品の販売が軟調に推移したこと等により、前年同期より87億54百万円減少し、2,502億55百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(売上原価)

販売数量の減少や原燃料価格の下落等により、前年同期より109億47百万円減少し、1,777億19百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量が低調に推移したことに伴う物流費の減少等により、前年同期より15億82百万円減少し、555億98百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(営業利益)

半導体市場の減速により半導体関連製品の販売が軟調に推移したものの、セメントや化学品の国内販売価格の上昇や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より37億75百万円増加し、169億37百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、為替差損の減少はあったものの、持分法による投資利益の減少等により、前年同期より1億8百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より36億67百万円増加し、169億80百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より4億46百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より41億13百万円増加し、172億83百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より33億6百万円増加し、117億78百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より33億80百万円増加し、119億7百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

(セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。以下の前年同四半期比較については、当該名称変更を反映しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	86,285	50,663	54,064	29,433	5,438	32,301	258,186	△7,930	250,255
2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	86,432	43,852	67,076	27,940	10,365	33,597	269,265	△10,255	259,010
増減率	△0.2%	15.5%	△19.4%	5.3%	△47.5%	△3.9%	△4.1%	—	△3.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	8,881	4,769	551	5,963	△355	1,232	21,044	△4,107	16,937
2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	4,729	△2,898	6,955	5,696	316	2,114	16,914	△3,752	13,161
増減率	87.8%	—%	△92.1%	4.7%	—%	△41.7%	24.4%	—	28.7%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量は減少したものの、国内の販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、販売数量の減少や塩化ビニルモノマーの海外市況が下落したこと等により、減益となりました。

ソーダ灰・塩化カルシウム等は、販売数量は減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は862億85百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は88億81百万円(前年同期比87.8%増)で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期比で微減となったものの、販売価格是正を進めたことにより、損益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は506億63百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は47億69百万円(前年同期は営業損失28億98百万円)となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、半導体市場の減速により販売数量が減少し、減益となりました。

ICケミカルは、台塑徳山精密化学股份有限公司の稼働率向上やコスト削減等により損益が改善しました。

乾式シリカは、半導体市場の減速や中国の景気低迷により販売数量が減少し、減益となりました。

放熱材は、パワーデバイス用途の販売が堅調だったこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は540億64百万円(前年同期比19.4%減)、営業利益は5億51百万円(前

年同期比92.1%減)で減収減益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、国内外の販売が堅調だったことにより、前年同期並みの業績となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少したものの、コスト削減により前年同期並みの業績となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売が堅調に推移し、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は294億33百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は59億63百万円(前年同期比4.7%増)で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集量の減少等により、減益となりました。

樹脂サッシの製造・加工・販売を行う株式会社エクセルシャノンの株式の一部を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億38百万円(前年同期比47.5%減)、営業損失は3億55百万円(前年同期は営業利益3億16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,576億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億38百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が103億13百万円、商品及び製品が74億7百万円、投資有価証券が40億92百万円増加した一方、現金及び預金が165億54百万円、売掛金が142億38百万円、原材料及び貯蔵品が116億63百万円減少したことによるものです。

負債は2,066億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ301億34百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が157億38百万円、コマーシャル・ペーパーが150億円増加した一方、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が552億92百万円、その他流動負債が35億37百万円、支払手形及び買掛金が34億7百万円減少したことによるものです。

純資産は2,509億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億96百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が67億22百万円、その他有価証券評価差額金が31億28百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

半導体市場の動向等を踏まえ、2023年10月27日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年1月31日付「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,080	51,526
受取手形	8,672	9,644
売掛金	83,388	69,150
リース債権	11	11
商品及び製品	24,111	31,519
仕掛品	19,902	19,780
原材料及び貯蔵品	37,310	25,646
その他	12,282	11,915
貸倒引当金	△71	△80
流動資産合計	253,689	219,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,841	118,310
減価償却累計額	△80,555	△80,118
建物及び構築物（純額）	36,285	38,191
機械装置及び運搬具	487,746	493,048
減価償却累計額	△430,082	△431,692
機械装置及び運搬具（純額）	57,663	61,355
工具、器具及び備品	24,395	24,148
減価償却累計額	△21,125	△20,597
工具、器具及び備品（純額）	3,269	3,551
土地	33,033	33,083
リース資産	9,788	10,709
減価償却累計額	△4,124	△4,201
リース資産（純額）	5,664	6,507
建設仮勘定	19,419	22,960
有形固定資産合計	155,336	165,649
無形固定資産		
のれん	349	272
リース資産	17	23
その他	3,098	3,164
無形固定資産合計	3,465	3,460
投資その他の資産		
投資有価証券	29,499	33,592
長期貸付金	2,185	2,135
繰延税金資産	19,416	19,347
退職給付に係る資産	10,023	9,629
その他	4,777	4,728
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△47
投資その他の資産合計	65,850	69,379
固定資産合計	224,653	238,489
資産合計	478,342	457,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,822	46,414
短期借入金	2,491	18,229
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,407	1,966
リース債務	1,196	1,202
未払法人税等	1,231	4,177
賞与引当金	2,768	1,326
修繕引当金	3,922	4,230
解体撤去引当金	519	347
製品保証引当金	72	69
損害賠償損失引当金	129	20
環境対策引当金	5	—
災害損失引当金	15	—
契約損失引当金	469	—
資産除去債務	63	—
その他	24,129	20,591
流動負債合計	88,244	113,575
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	118,333	62,481
リース債務	4,019	4,809
繰延税金負債	228	242
役員退職慰労引当金	197	127
株式給付引当金	37	77
修繕引当金	1,513	1,855
解体撤去引当金	631	309
製品補償損失引当金	48	22
環境対策引当金	90	81
退職給付に係る負債	2,113	1,775
資産除去債務	11	13
その他	6,269	6,232
固定負債合計	148,495	93,029
負債合計	236,739	206,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,443	22,960
利益剰余金	184,852	191,574
自己株式	△414	△413
株主資本合計	217,880	224,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,053	7,182
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	5,630	7,393
退職給付に係る調整累計額	1,889	1,533
その他の包括利益累計額合計	11,569	16,108
非支配株主持分	12,151	10,768
純資産合計	241,602	250,998
負債純資産合計	478,342	457,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	259,010	250,255
売上原価	188,666	177,719
売上総利益	70,343	72,536
販売費及び一般管理費		
販売費	36,147	32,775
一般管理費	21,034	22,823
販売費及び一般管理費合計	57,181	55,598
営業利益	13,161	16,937
営業外収益		
受取利息	112	173
受取配当金	559	541
持分法による投資利益	1,465	678
業務受託料	787	411
固定資産賃貸料	367	385
為替差益	—	4
その他	1,733	1,445
営業外収益合計	5,026	3,639
営業外費用		
支払利息	1,182	1,095
為替差損	796	—
その他	2,896	2,501
営業外費用合計	4,875	3,596
経常利益	13,313	16,980
特別利益		
固定資産売却益	62	53
投資有価証券売却益	141	609
補助金収入	44	76
保険差益	17	—
段階取得に係る差益	5	—
その他	19	—
特別利益合計	289	739
特別損失		
固定資産売却損	9	48
減損損失	14	—
災害による損失	50	17
固定資産圧縮損	26	28
固定資産処分損	268	279
関係会社株式売却損	—	25
退職給付費用	62	—
その他	—	35
特別損失合計	432	436
税金等調整前四半期純利益	13,170	17,283
法人税等	4,698	5,505
四半期純利益	8,471	11,778
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	△128
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,526	11,907

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,471	11,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	3,126
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	219	1,931
退職給付に係る調整額	△172	△355
持分法適用会社に対する持分相当額	92	251
その他の包括利益合計	6	4,956
四半期包括利益	8,478	16,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,463	16,458
非支配株主に係る四半期包括利益	14	276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画2025に基づく事業ポートフォリオ転換に伴う設備投資額が近年増加していることを契機に、改めて減価償却方法を検討した結果、成長事業において国内外の市場へ積極展開するために必要な供給体制を構築する等の設備投資や現有設備に対する環境負荷を最小化するためのプロセス改善・省エネ・設備更新等の設備投資は、長期にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,245百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,280百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	86,153	43,333	66,456	27,923	10,251	24,891	259,010	—	259,010
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	279	518	619	17	114	8,705	10,255	△10,255	—
計	86,432	43,852	67,076	27,940	10,365	33,597	269,265	△10,255	259,010
セグメント利益 又は損失(△)	4,729	△2,898	6,955	5,696	316	2,114	16,914	△3,752	13,161

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社スーパーナノデザインの株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において249百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	86,111	50,083	53,530	29,417	5,211	25,900	250,255	—	250,255
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	173	580	533	16	226	6,400	7,930	△7,930	—
計	86,285	50,663	54,064	29,433	5,438	32,301	258,186	△7,930	250,255
セグメント利益 又は損失 (△)	8,881	4,769	551	5,963	△355	1,232	21,044	△4,107	16,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「化成品」において571百万円、「セメント」において684百万円、「電子先端材料」において334百万円、「ライフサイエンス」において119百万円、「環境事業」において81百万円、「その他」において158百万円それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は2,245百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。